

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

**【会社名】** 片倉チッカリン株式会社

**【英訳名】** Katakura Chikkarin Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経本部長 清水 達也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 寺井 正典

**【縦覧に供する場所】** 片倉チッカリン株式会社関東支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉チッカリン株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)  
片倉チッカリン株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,829	8,428	21,959
経常利益 (百万円)	297	115	985
四半期(当期)純利益 (百万円)	125	55	531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	147	83	552
純資産額 (百万円)	11,236	11,131	11,400
総資産額 (百万円)	19,129	19,451	21,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.90	2.63	25.02
自己資本比率 (%)	58.7	57.2	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	760	184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	266	582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	423	604	89
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	526	461	571

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.04	1.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調であるものの、消費税増税前倒し需要の反動や天候不順の影響による消費の足踏み、新興国の景気低迷や海外への生産拠点シフトの影響による輸出の停滞など一部に弱い動きも見られます。今後は、消費税増税前倒し需要の反動の影響が次第に和らぎ、雇用や所得は底堅く推移する見込みから、消費は持ち直しの動きが期待されるものの、米国の金融緩和縮小の影響など、海外経済の動向や円安傾向による輸入コストの増加等のリスク要因があり、景気の動向は予断を許しません。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足等の農業の構造的問題、生産コスト低減の動きなどにより、依然として肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期事業3ヵ年計画「挑戦 2016」の方針に沿い、本年4月より新設した「つくば分析センター」を活用して土壌分析や栽培指導等、生産者ニーズに応えたサービスの提供を行い、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めました。その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、新たな原料及び用途の開発等による収益基盤の強化、及び化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業推進チームにて、肥料製造技術の輸出促進等を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業成績につきましては、主力の肥料事業分野において、原価圧縮に努めたものの、消費税増税前倒し需要の反動減や天候不順による肥料需要の減少により、販売数量が大幅に減少したことから、売上高8,428百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益86百万円（前年同四半期比66.9%減）、経常利益115百万円（前年同四半期比61.0%減）、四半期純利益55百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、国内肥料需要の低迷による厳しい状況が続いております。当社グループは「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品や生産者のニーズに対応した省力化に資する製品を主体に、地域に密着したきめの細かい提案型の営業活動に努めましたが、前述の通り、販売数量が大幅に減少したことから、売上高7,315百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益113百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

飼料事業は、漁獲制限に伴う原料入荷量の減少が続いております。そのため、販売数量が大きく減少しましたが、経費減少により、売上高287百万円（前年同四半期比27.9%減）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

不動産事業は、売上高199百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益144百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

その他事業は、化粧品原料や食品・農産物の販売増加に加え、本年4月より開設したつくば分析センターの収入もあり、売上高は増加しましたが、海外向け肥料製造技術輸出の成約がなかったため、売上高634百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益46百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は19,451百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,723百万円減少しました。これは、主に商品及び製品が400百万円、原材料及び貯蔵品が196百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,448百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は8,320百万円となり、前年度末に比べ1,453百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が765百万円減少したこと、及び短期借入金が568百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は11,131百万円となり、前年度末に比べ269百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る調整累計額が16百万円増加しましたが、利益剰余金が296百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.8%から57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ110万円減少し461百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は760百万円（前第2四半期連結累計期間は151百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少（2,444百万円）、たな卸資産の増加（638百万円）及び仕入債務の減少（765百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は266百万円（前第2四半期連結累計期間は259百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（312百万円）、投資有価証券の売却による収入（50百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は604百万円（前第2四半期連結累計期間は423百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少（265百万円）、当社配当金の支払い（212百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総額 (百万円)	完成年月
当社 北海道支店	北海道 旭川市	肥料事業	北海道支店 新事務所	159	平成26年 9月

（注）この設備は、前連結会計年度末に計画中であった設備（総額175百万円、既支払額2百万円）であります。一部未完成工事（外構工事）があります。なお、この工事は平成26年11月完成予定であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		21,474		3,549		3,072

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,368	25.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	485	2.26
片倉チッカリン従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	335	1.56
大久保 敬一	香川県観音寺市	320	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	284	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	269	1.25
計		10,490	48.84

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,003,000	21,003	
単元未満株式	普通株式 245,562		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		21,003	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の200株及び当社保有の自己株式517株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13-5	226,000		226,000	1.05
計		226,000		226,000	1.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625	515
受取手形及び売掛金	7,004	4,556
商品及び製品	2,250	2,651
仕掛品	99	141
原材料及び貯蔵品	1,657	1,853
その他	229	357
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,863	10,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,680	2,768
機械装置及び運搬具（純額）	1,528	1,507
土地	3,469	3,469
その他（純額）	183	175
有形固定資産合計	7,862	7,920
無形固定資産	221	227
投資その他の資産		
その他	1,275	1,283
貸倒引当金	48	52
投資その他の資産合計	1,227	1,231
固定資産合計	9,310	9,379
資産合計	21,174	19,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	2,664
短期借入金	3,097	2,528
未払法人税等	135	69
賞与引当金	179	181
その他	1,459	1,096
流動負債合計	8,302	6,541
固定負債		
長期借入金	59	254
役員退職慰労引当金	228	208
退職給付に係る負債	671	744
その他	511	570
固定負債合計	1,471	1,778
負債合計	9,773	8,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,994	4,698
自己株式	73	73
株主資本合計	11,554	11,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	97
退職給付に係る調整累計額	240	224
その他の包括利益累計額合計	153	126
純資産合計	11,400	11,131
負債純資産合計	21,174	19,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,829	8,428
売上原価	7,808	6,600
売上総利益	2,021	1,828
販売費及び一般管理費	1 1,759	1 1,741
営業利益	261	86
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	2
受取保険金	25	23
その他	18	24
営業外収益合計	46	51
営業外費用		
支払利息	10	10
貸倒引当金繰入額	-	11
その他	0	0
営業外費用合計	11	21
経常利益	297	115
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	12	22
特別損失		
固定資産除売却損	23	30
減損損失	8	-
災害に伴う損失	2 48	-
その他	1	0
特別損失合計	82	31
税金等調整前四半期純利益	227	106
法人税、住民税及び事業税	102	50
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	102	50
少数株主損益調整前四半期純利益	125	55
四半期純利益	125	55

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	10
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	22	27
四半期包括利益	147	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	83

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	227	106
減価償却費	288	306
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	118
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	10	10
有形固定資産売却損益(は益)	12	0
有形固定資産処分損益(は益)	13	13
減損損失	8	-
受取保険金	-	23
災害に伴う損失	48	-
売上債権の増減額(は増加)	1,806	2,444
たな卸資産の増減額(は増加)	225	638
仕入債務の増減額(は減少)	1,185	765
未払消費税等の増減額(は減少)	45	52
その他	321	438
小計	515	851
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	10	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	359	110
保険金の受取額	-	23
災害損失の支払額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	211	312
無形固定資産の取得による支出	203	6
投資有価証券の売却による収入	-	50
長期貸付金の回収による収入	143	35
長期預り敷金の返還による支出	-	30
その他	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	225	265
長期借入金の返済による支出	9	308
長期借入れによる収入	-	200
リース債務の返済による支出	18	17
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	170	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531	110
現金及び現金同等物の期首残高	1,058	571
現金及び現金同等物の四半期末残高	526	461

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法(イールドカーブ直接アプローチ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を税効果を調整の上、利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が217百万円増加、利益剰余金が139百万円減少し、繰延税金資産が78百万円増加しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	400百万円	367百万円
給与手当及び賞与	499	494
賞与引当金繰入額	85	88
退職給付費用	33	38
役員退職慰労引当金繰入額	21	30

2. 当社大越工場の火災事故による損失

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
固定資産の滅失等	45百万円	百万円
その他復旧費用等	2	
計	48	

### 3. 売上の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの主力事業である肥料事業は、需要期に季節性があり、春先の1月から4月に需要が集中すること、及び気象・天候によって需要量が変動するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ高くなっております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期 預金	580百万円 54	515百万円 54
現金及び現金同等物	526	461

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

##### 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	170	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

##### 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,701	398	193	9,292	536	9,829		9,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8	8		8	8	
計	8,701	398	201	9,301	536	9,838	8	9,829
セグメント利益又は 損失( )	277	19	146	404	63	468	206	261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,315	287	191	7,794	634	8,428		8,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7	7		7	7	
計	7,315	287	199	7,802	634	8,436	7	8,428
セグメント利益又は 損失( )	113	4	144	253	46	299	212	86

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.90	2.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	125	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	125	55
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,251	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施させる質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。